

(ご参考)



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社日本創発グループ (東京リスマチック株式会社) 上場取引所 東  
コード番号 7814 URL [http:// www. jcpg. co. jp](http://www.jcpg.co.jp)  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二 (TEL) 03(3807)8411  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	22,008	6.6	160	△76.4	△98	—	777	56.6
25年12月期	20,641	3.5	677	△2.2	762	3.1	496	△40.8

(注) 包括利益 26年12月期 829百万円 (38.8%) 25年12月期 597百万円 (△30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	69.03	—	8.1	△0.3	0.7
25年12月期	44.30	—	5.5	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 12百万円 25年12月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	32,858	10,006	30.2	859.90
25年12月期	23,616	9,284	39.1	817.04

(参考) 自己資本 26年12月期 9,921百万円 25年12月期 9,231百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	821	△5,091	4,823	4,170
25年12月期	1,652	△2,895	3,132	3,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	290	54.2	3.0
26年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	288	34.8	2.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	12,187,280株	25年12月期	12,106,800株
② 期末自己株式数	26年12月期	648,900株	25年12月期	808,620株
③ 期中平均株式数	26年12月期	11,269,723株	25年12月期	11,213,777株

(注) 野村信託銀行株式会社（従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式（26年12月期末648,900株、25年12月期末808,500株）を期末自己株式数に含めて記載しております。

※ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
4. その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策などを背景に雇用環境の改善や企業業績の持ち直しが見られたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、特に実質所得の落ち込みによる節約志向などにより個人消費は足踏み状態となっております。足元にかけては原油価格の大幅な下落による恩恵はあるものの、急激な円安進行による原材料価格の上昇や地政学的リスクの顕在化もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要が見られたものの、増税後の反動減からの持ち直しが、予想以上に長期化しております。

このような状況のもと、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。加えて、当連結会計年度においては、舟渡新工場を中心に大規模な工場の再編を進め、生産効率の向上、物流の効率化、在庫削減を目的とした積極投資を行ってまいりました。

また、印刷業界の枠にとらわれない商材開発及び技術・ノウハウの取得、並びに顧客ポートフォリオにおけるエンドユーザ比率向上を目指し、積極的にM&A等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高220億8百万円(前期比6.6%増)、営業利益については、工場再編に係わる移設関連費用、及び新規設備投資による減価償却費の増加など、先行投資を行ったことにより営業利益1億60百万円(前期比76.4%減)、経常利益については、匿名組合出資契約により運用損が先行したため、経常損失98百万円(前期は経常利益7億62百万円)、当期純利益については、不動産売却に伴う特別利益及び税効果により当期純利益7億77百万円(前期比56.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末の総資産328億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億42百万円増加いたしました。流動資産は132億46百万円となり、45億75百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が6億91百万円、受取手形及び売掛金が31億1百万円増加したことによるものです。固定資産は196億12百万円となり46億67百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定が22億6百万円減少いたしました。建物及び構築物が26億47百万円、機械装置及び運搬具が18億88百万円、土地が7億4百万円、のれんが7億45百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

負債は228億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億21百万円増加いたしました。流動負債は167億20百万円となり、76億11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が16億89百万円、短期借入金59億8百万円増加したことによるものです。固定負債は61億32百万円となり、9億9百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれております長期設備関係支払手形及び長期割賦未払金が増加したことによるものです。

##### (純資産)

純資産は100億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益7億77百万円によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6億89百万円増加し、41億70百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は8億21百万円(前期比8億31百万円減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5億88百万円、減価償却費10億65百万円の計上がありましたが、たな卸資産の増加額1億67百万円、仕入債務の減少額1億65百万円、法人税等の支払額3億52百万円による資金の減少があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は50億91百万円(前期比21億96百万円増加)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入19億68百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出9億24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億78百万円及び貸付けによる支出38億29百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は48億23百万円（前期比16億91百万円増加）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出18億97百万円及び配当金の支払額2億70百万円がありましたが、短期借入金の純増加額59億円、長期借入れによる収入11億64百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	45.9	44.3	44.6	39.1	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	25.2	25.3	33.5	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	5.1	4.5	6.4	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	21.1	24.0	23.8	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

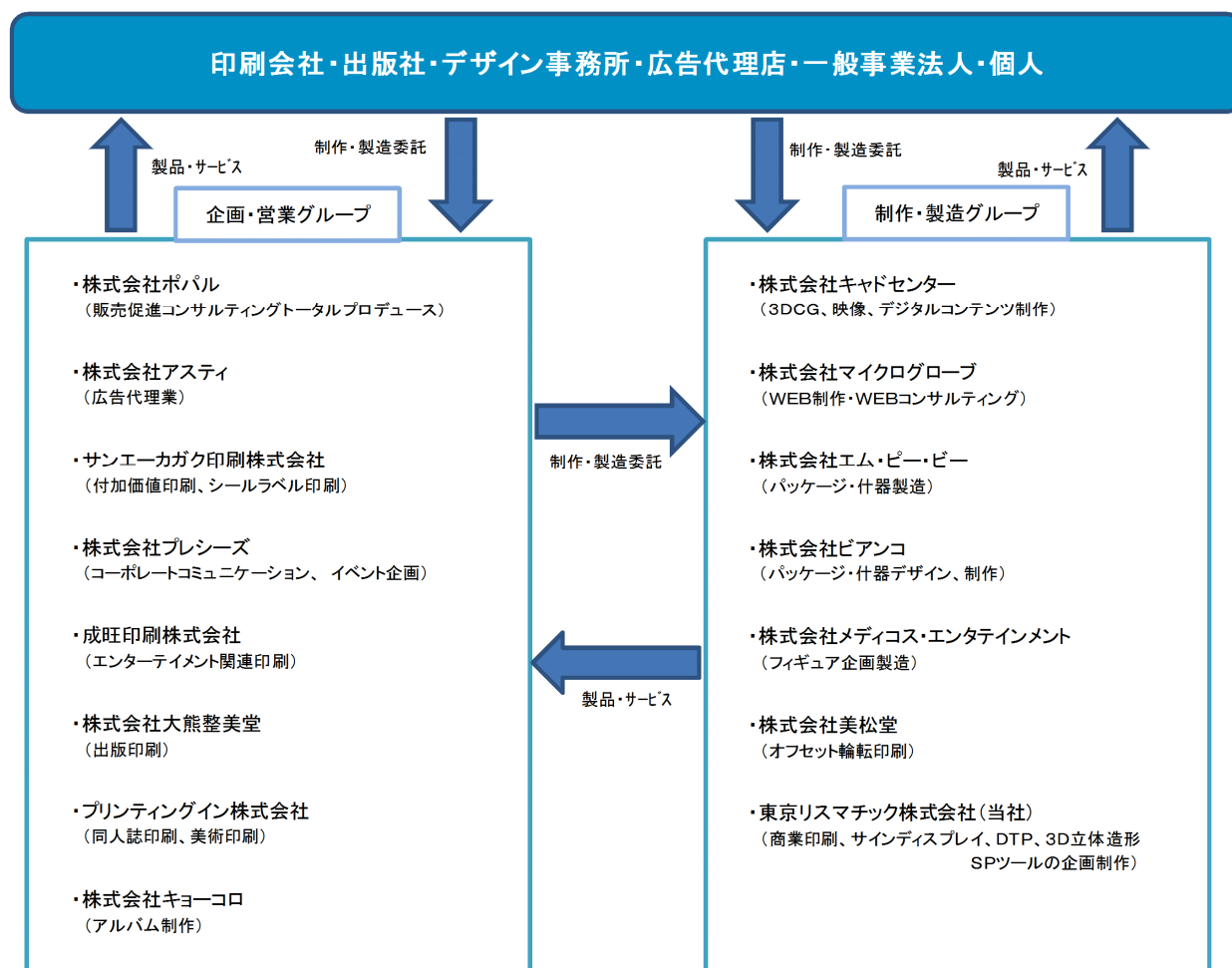
なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社17社（連結子会社13社、非連結子会社4社）及び関連会社3社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。

クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また、所有不動産の一部を一般事業法人に賃貸しております。



・上記の他に子会社として、株式会社ポパルプロダクツ、上海科得聖傲真技術有限公司、有限会社東京紙工所があります。

・一部の会社では、所有不動産の一部を一般事業法人に賃貸しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,065	4,173,236
受取手形及び売掛金	4,377,345	7,479,048
商品及び製品	1,436	98,607
仕掛品	187,714	577,824
原材料及び貯蔵品	205,299	221,218
繰延税金資産	167,359	124,426
その他	442,165	782,192
貸倒引当金	△192,144	△209,819
流動資産合計	8,671,242	13,246,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,752	7,665,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,121,833	△3,824,578
建物及び構築物(純額)	1,192,918	3,840,618
機械装置及び運搬具	4,403,540	12,081,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,034,202	△8,823,056
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,337	3,258,104
土地	6,519,173	7,223,424
建設仮勘定	2,223,082	17,000
その他	596,863	831,346
減価償却累計額	△463,842	△632,462
その他(純額)	133,021	198,883
有形固定資産合計	11,437,534	14,538,031
無形固定資産		
のれん	1,281,436	2,026,727
その他	300,454	240,039
無形固定資産合計	1,581,890	2,266,766
投資その他の資産		
投資有価証券	856,515	1,713,608
繰延税金資産	78,853	120,094
その他	1,051,819	1,142,309
貸倒引当金	△61,714	△168,716
投資その他の資産合計	1,925,473	2,807,296
固定資産合計	14,944,898	19,612,094
資産合計	23,616,140	32,858,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,869	2,544,712
短期借入金	5,000,000	10,908,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	676,000
リース債務	—	34,193
未払法人税等	319,897	124,851
繰延税金負債	1	848
その他	1,518,753	2,431,830
流動負債合計	9,108,521	16,720,436
固定負債		
長期借入金	4,112,650	4,118,500
リース債務	—	39,045
繰延税金負債	439,100	69,227
退職給付引当金	483,929	—
退職給付に係る負債	—	689,171
資産除去債務	30,549	29,400
その他	156,648	1,186,675
固定負債合計	5,222,878	6,132,020
負債合計	14,331,400	22,852,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,283,253	2,374,997
利益剰余金	5,880,171	6,388,586
自己株式	△333,157	△267,346
株主資本合計	9,109,868	9,775,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,760	137,324
為替換算調整勘定	16,471	24,044
退職給付に係る調整累計額	—	△15,309
その他の包括利益累計額合計	121,232	146,059
少数株主持分	53,638	84,475
純資産合計	9,284,739	10,006,371
負債純資産合計	23,616,140	32,858,828



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,641,840	22,008,164
売上原価	14,822,492	16,287,773
売上総利益	5,819,348	5,720,390
販売費及び一般管理費	5,141,551	5,560,356
営業利益	677,796	160,034
営業外収益		
受取利息	3,564	8,804
受取配当金	3,121	2,229
為替差益	—	48,370
受取地代家賃	90,728	37,434
持分法による投資利益	—	12,653
匿名組合投資利益	26,813	—
その他	64,330	84,392
営業外収益合計	188,558	193,884
営業外費用		
支払利息	67,831	77,565
持分法による投資損失	5,630	—
匿名組合投資損失	—	353,133
その他	29,993	21,802
営業外費用合計	103,455	452,500
経常利益又は経常損失(△)	762,899	△98,581
特別利益		
固定資産売却益	71,109	770,911
投資有価証券売却益	31,106	—
保険解約返戻金	14,369	10,079
特別利益合計	116,585	780,990
特別損失		
固定資産売却損	6,090	18,885
固定資産除却損	32,103	33,096
投資有価証券評価損	19,999	41,470
特別損失合計	58,193	93,452
税金等調整前当期純利益	821,291	588,956
法人税、住民税及び事業税	341,700	173,599
法人税等調整額	△17,252	△374,009
法人税等合計	324,448	△200,409
少数株主損益調整前当期純利益	496,843	789,366
少数株主利益	94	11,448
当期純利益	496,749	777,917

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,843	789,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,785	32,568
持分法適用会社に対する持分相当額	15,949	7,572
その他の包括利益合計	100,734	40,141
包括利益	597,577	829,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,483	818,053
少数株主に係る包括利益	94	11,453

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279,600	2,250,447	5,651,870	△407,523	8,774,394
当期変動額					
剰余金の配当			△268,447		△268,447
当期純利益			496,749		496,749
自己株式の処分		32,806		74,366	107,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,806	228,301	74,366	335,474
当期末残高	1,279,600	2,283,253	5,880,171	△333,157	9,109,868

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,975	522	—	20,497	853	8,795,746
当期変動額						
剰余金の配当						△268,447
当期純利益						496,749
自己株式の処分						107,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,785	15,949	—	100,734	52,785	153,519
当期変動額合計	84,785	15,949	—	100,734	52,785	488,993
当期末残高	104,760	16,471	—	121,232	53,638	9,284,739

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279,600	2,283,253	5,880,171	△333,157	9,109,868
当期変動額					
剰余金の配当			△269,503		△269,503
当期純利益			777,917		777,917
自己株式の取得				△179,906	△179,906
自己株式の処分		41,607		65,755	107,362
株式交換による増加		50,135		179,961	230,097
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91,743	508,414	65,810	665,968
当期末残高	1,279,600	2,374,997	6,388,586	△267,346	9,775,836

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,760	16,471	—	121,232	53,638	9,284,739
当期変動額						
剰余金の配当						△269,503
当期純利益						777,917
自己株式の取得						△179,906
自己株式の処分						107,362
株式交換による増加						230,097
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,563	7,572	△15,309	24,827	30,836	55,663
当期変動額合計	32,563	7,572	△15,309	24,827	30,836	721,631
当期末残高	137,324	24,044	△15,309	146,059	84,475	10,006,371

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	821,291	588,956
減価償却費	673,067	1,065,561
ソフトウェア償却費	160,011	140,884
のれん償却額	136,073	236,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,846	△71,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,730	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	72,410
受取利息及び受取配当金	△6,686	△11,033
支払利息	67,831	77,565
為替差損益 (△は益)	—	△48,966
匿名組合投資損益 (△は益)	△26,813	353,133
固定資産売却益	△71,109	△770,911
固定資産売却損	6,090	18,885
固定資産除却損	32,103	33,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,106	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999	41,470
保険解約返戻金	△14,369	△10,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,239	75,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	573	△167,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,633	△165,691
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△47,912	38,110
その他	13,845	△245,860
小計	1,904,862	1,250,180
利息及び配当金の受取額	6,620	4,255
支払利息の支払額	△69,470	△80,541
法人税等の支払額	△189,031	△352,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,980	821,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,831,751	△924,070
有形固定資産の売却による収入	554,049	1,968,600
無形固定資産の取得による支出	△49,565	△60,444
資産除去債務の履行による支出	△172,662	—
関係会社株式の取得による支出	△56,530	△50,000
子会社株式の取得による支出	—	△55,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△261,284	△1,478,116
投資有価証券の取得による支出	△364,362	△963,807
投資有価証券の売却による収入	107,271	59,380
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△80,039	△47,553
敷金及び保証金の回収による収入	54,903	36,447
貸付けによる支出	△1,380	△3,829,000
貸付金の回収による収入	14,010	61,360
その他	△8,044	190,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,895,385	△5,091,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	5,900,000
長期借入れによる収入	4,336,000	1,164,000
長期借入金の返済による支出	△742,620	△1,897,150
配当金の支払額	△268,045	△270,766
自己株式の取得による支出	—	△179,906
自己株式の売却による収入	107,172	107,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,132,506	4,823,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	48,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,890,101	602,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,077	3,481,178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	87,477
現金及び現金同等物の期末残高	3,481,178	4,170,928

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 13社

会社の名称 株式会社プレシーズ  
 サンエーカガク印刷株式会社  
 株式会社キャドセンター  
 株式会社大熊整美堂  
 成旺印刷株式会社  
 プリンティングイン株式会社  
 株式会社キョーコロ  
 株式会社ポパル  
 株式会社美松堂  
 有限会社東京紙工所  
 株式会社メディコス・エンタテインメント  
 株式会社エム・ピー・ビー  
 株式会社アスティ

・株式会社美松堂及び有限会社東京紙工所は平成26年10月1日付、株式会社メディコス・エンタテインメント及び株式会社エム・ピー・ビーは平成26年10月3日付の株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。また、株式会社アスティは平成26年12月10日を効力発生日とする簡易株式交換により当連結会計年度より連結子会社となりました。

## (2) 非連結子会社の名称

上海科得聖傲真技術有限公司  
 株式会社マイクログローブ  
 株式会社ポパルプロダクツ  
 株式会社ビアンコ

## (3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

## (1) 持分法適用の非連結子会社数

非連結子会社 4社  
 会社の名称 上海科得聖傲真技術有限公司  
 株式会社マイクログローブ  
 株式会社ポパルプロダクツ  
 株式会社ビアンコ

・株式会社エム・ピー・ビーの子会社であった株式会社ビアンコを平成26年11月21日付の株式取得により当社の完全子会社としたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 株式会社イメージ・マジック

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、平成26年10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、有限会社東京紙工所を除き、連結会計年度の末日と一致しております。

有限会社東京紙工所につきましては、決算日が4月末日であり、連結会計年度末日と異なるため、みなし取得日の平成26年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ、時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

- ロ. 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、匿名組合出資金については、その損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法
- ② デリバティブ  
時価法
- ③ たな卸資産  
イ. 商品・製品・原材料・仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
ロ. 貯蔵品  
最終仕入原価による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
機械装置 2年～12年  
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。  
ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
契約期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。  
また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
一部の連結子会社においては、当連結会計年度までに着手した受注製作のソフトウェア開発契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息
- ③ ヘッジ方針  
借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。



(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～15年の年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が689,171千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15,309千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

・前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた561,600千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

・前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた15,667千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

・前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,967千円は、「匿名組合投資損益」△26,813千円、「その他」13,845千円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は648,900株であります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

- 株式会社美松堂の株式取得による子会社化

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社美松堂

事業内容：クリエイティブサービス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社美松堂は、オフセット印刷を中心に、折加工・製本までのシステムを備えた総合印刷会社であります。茨城県つくば市の大規模な輪転印刷設備を生産拠点の中心として、お客様のご要望に「品質と信頼」をもって対応し長年業績を伸ばしてまいりました。

事業領域の近い株式会社美松堂が当社の企業グループに加わることにより事業規模の拡大、また両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、当社企業グループの企業価値の一層の向上を図ることを目的にしております。

## ③ 企業結合日

平成26年10月1日

平成26年12月31日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

92.59%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,124,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,000千円
取得原価		1,127,000千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 66,871千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

1年で償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	3,427,359千円
固定資産	4,056,269千円
資産合計	7,483,628千円
流動負債	5,150,512千円
固定負債	1,188,146千円
負債合計	6,338,658千円

## ・株式会社メディコス・エンタテインメントの株式取得による子会社化

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

名 称：株式会社メディコス・エンタテインメント

事業内容：クリエイティブサービス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社メディコス・エンタテインメントは、主にフィギュア・キャラクターグッズの企画・製造・販売を行っております。また、同社では納得行くものが出来なければ製品を発売しないという方針の下、事業を運営しており、その製品はフィギュア業界においては、完成度の高さについては相応の評価を得ております。

3Dプリンターの進化とそれに伴うモノづくりの変革に関与する当社グループに同社が加わることで、シナジーが創出されることを企図しております。

## ③ 企業結合日

平成26年10月3日

平成26年12月31日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

80.00%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	320,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,800千円
取得原価		369,800千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 358,354千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年で償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	304,833千円
固定資産	143,187千円
資産合計	448,020千円

流動負債	327,417千円
固定負債	106,296千円
負債合計	433,713千円

## ・株式会社エム・ピー・ビーの株式取得による子会社化

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社エム・ピー・ビー  
事業内容：クリエイティブサービス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社エム・ピー・ビーは、主に厚紙・段ボール・スチレンボード・PET・PPなどやアクリル・塩ビなどの板加工や成型、金属板や金属パイプ類の各種加工を設計から関与し、納入レギュレーション基準の厳しい業界様向けに提供する会社であります。

同社が当社の企業グループに加わることで、同社の製造管理ノウハウならびに代表者を中心とした豊富でかつ多彩な什器設計実績をとおして、当社企業グループ各社のサービス等が繋がっていくことで既存のビジネスの拡大または新たなビジネス展開などを期待するものであります。

## ③ 企業結合日

平成26年10月3日  
平成26年12月31日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

73.91%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	368,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,800千円
取得原価		410,800千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① のれん金額 365,654千円  
② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。  
③ 償却方法及び償却期間  
10年で償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	182,060千円
固定資産	63,513千円
資産合計	245,573千円
流動負債	179,770千円
固定負債	4,720千円
負債合計	184,491千円

## ・株式会社アスティの株式交換による完全子会社化

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社アスティ

事業内容：クリエイティブサービス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制への移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社アスティは、広告代理業を営み、主に新築分譲マンションなどのマーケティング戦略からセールスプロモーションの企画及び制作を主な業務としております。両社の持つ経営資源を相互に活用することによって、より付加価値を高めたサービスの提供を行うことが可能となり、株式会社アスティ及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

## ③ 企業結合日

平成26年12月10日（効力発生日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

株式交換

## ⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100.00%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社、株式会社アスティを完全子会社とする株式交換であるため、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価他	290,097千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,000千円
取得原価		293,097千円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	株式会社アスティ (完全子会社)
株式交換比率	1	826.5

(注) アスティの普通株式1株につき、当社の普通株式826.5株を割当て交付いたしました。

## ② 株式交換比率の算定方法

当社は独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社プロジェクト（以下「プロジェクト」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。当社は、プロジェクトによる株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

## ③ 交付した株式数

当社普通株式330,600株

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① のれん金額 165,378千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年で償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債	
流動資産	417,558千円
固定資産	63,785千円
資産合計	481,343千円
流動負債	353,369千円
固定負債	255千円
負債合計	353,625千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	817円04銭	1株当たり純資産額	859円90銭
1株当たり当期純利益金額	44円30銭	1株当たり当期純利益金額	69円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円26銭減少しております。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,284,739	10,006,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	53,638	84,475
(うち少数株主持分)	(53,638)	(84,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,231,100	9,921,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,298,180	11,538,380

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,749	777,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,749	777,917
普通株式の期中平均株式数(株)	11,213,777	11,269,723

## (重要な後発事象)

## (単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、当社単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社日本創発グループ」（以下、「持株会社」という。）を平成27年1月5日付で設立し、当社はその完全子会社となりました。

## 1. 本株式移転の背景と目的

当社の属するクリエイティブサービス業界におきまして、出版印刷については、電子書籍やインターネットの普及により需要は縮小傾向となっています。また商業印刷につきましても、インターネットの普及や情報媒体の多様化により需要は低下してきております。

このような環境下において、当社はお客様の需要に対応するため印刷業界の枠にとらわれず、事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましても、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。加えて、3D立体造形出力サービス等、お客様の需要に対応するためのワンストップ体制を構築してまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の1つであり、M&Aによるグループ会社の増加、およびグループ会社の再編も想定されます。

現在のグループ経営統治は当社の組織で対応してまいりましたが、グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社体制へ移行いたしました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の永続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、今後も「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

なお、持株会社体制への移行は、平成26年10月24日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画書に基づき、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は平成26年12月26日付で上場廃止となりました。新たに設立されました持株会社の株式については、平成27年1月5日付で東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場し、当社株主に対して持株会社株式を割当交付いたしました。

## 2. 本株式移転の方法及び内容

## (1) 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

## (2) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社日本創発グループ (完全親会社)	東京リスマチック株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

## (注) 1. 株式移転比率

株式移転が効力を生ずる時点の直前時において当社の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

## 2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

## 3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

## 4. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記3.の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

## 5. 本株式移転により交付する新株式数

12, 187, 280株

## 3. 本株式移転の時期

東京リスマチック株式会社上場廃止日	平成26年12月26日	(金)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成27年1月5日	(月)
持株会社新規上場日	平成27年1月5日	(月)

## 4. 本株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要

(1) 名称	株式会社日本創発グループ (英文表記) JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
(3) 代表者および役員	代表取締役社長 鈴木 隆一 取締役 寺澤 眞一 取締役 鈴木 俊郎 取締役 根岸 大蔵 監査役 柴崎 隆夫(注) 監査役 齊藤 進(注) 監査役 大塚 利百紀(注) 監査役 萩原 秀子(注) 監査役 西川 清子(注) (注) 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
(5) 資本金	400,000千円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	7,792,164千円
(8) 総資産	7,792,164千円

## 5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行う予定です。これによる損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生いたしません。

4. その他

該当事項はありません。